



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 23 日

上場会社名 わかもと製薬株式会社
 コード番号 4512
 (URL <http://www.wakamoto-pharm.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 石井 敬志
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 増田 康彦 TEL (03) 3279-0371
 決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 23 日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	10,142	1.5	650	10.0	731	13.6
17 年 3 月期	9,997	0.1	722	28.6	847	27.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	441	9.1	12.34	-	3.5	4.6	7.2
17 年 3 月期	485	32.4	13.39	-	4.1	5.4	8.5

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 33,973,534 株 17 年 3 月期 34,650,179 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (百万円未満切捨て)

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	期 末			
18 年 3 月期	円 銭 5.00	円 銭 2.50	円 銭 2.50	百万円 170	% 40.5	% 1.4
17 年 3 月期	円 銭 5.00	円 銭 2.50	円 銭 2.50	百万円 172	% 37.3	% 1.4

(注) 17 年 3 月期期末配当金の内訳は、普通配当 2.50 円であります。

(3) 財政状態 (百万円未満切捨て)

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	16,000	12,119	75.7	362.55
17 年 3 月期	15,694	11,974	76.3	348.11

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 33,429,617 株 17 年 3 月期 34,399,001 株
 期末自己株式数 18 年 3 月期 1,408,708 株 17 年 3 月期 439,324 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	期 末
中 間 期	百万円 4,980	百万円 310	百万円 195	円 銭 2.50	円 銭	円 銭
通 期	百万円 10,150	百万円 655	百万円 410	円 銭 2.50	円 銭 2.50	円 銭 5.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 12 円 26 銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

6 . 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金預金	2,484		2,384		100
受取手形	648		521		127
売掛金	3,956		3,859		97
有価証券	1,199		1,199		0
商品	249		245		4
製品	589		566		23
原材料	349		387		37
仕掛品	300		306		6
貯蔵品	0		1		1
前払費用	17		21		3
未収入金	57		69		11
繰延税金資産	173		175		1
その他	10		1		9
流動資産計	10,038		9,739		299
貸倒引当金	23		21		2
差引流動資産合計	10,015	63.8	9,718	60.7	297
固定資産					
有形固定資産					
建物	1,801		1,718		83
構築物	37		49		11
機械装置	830		660		169
車両運搬具	9		6		2
工具器具備品	116		135		18
土地	337		337		-
建設仮勘定	19		86		67
有形固定資産合計	3,151	20.1	2,993	18.7	158
無形固定資産					
特許権	34		27		6
借地権	57		57		-
ソフトウェア	7		31		24
その他	5		5		-
無形固定資産合計	104	0.7	122	0.8	17
投資その他の資産					
投資有価証券	1,125		1,722		597
関係会社株式	10		10		-
関係会社出資金	49		1		48
保険積立金	602		682		79
長期前払費用	7		2		4
長期性預金	-		350		350
繰延税金資産	497		367		130
その他	178		29		149
投資損失引当金	48		-		48
投資その他の資産合計	2,423	15.4	3,166	19.8	742
固定資産合計	5,679	36.2	6,282	39.3	602
資産合計	15,694	100.0	16,000	100.0	305

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	530		511		18
買掛金	399		357		41
未払金	57		169		111
未払法人税等	221		175		45
未払消費税等	34		19		15
未払費用	458		531		73
預り金	12		13		0
賞与引当金	287		291		4
返品調整引当金	20		31		11
設備関係支払手形	20		36		15
流動負債合計	2,041	13.0	2,137	13.4	95
固定負債					
退職給付引当金	1,487		1,552		64
役員退職慰労引当金	190		190		-
固定負債合計	1,678	10.7	1,742	10.9	64
負債合計	3,720	23.7	3,880	24.3	160
(資本の部)					
資本金	3,395		3,395		-
資本剰余金					
資本準備金	2,675		2,675		-
利益剰余金					
利益準備金	476		476		-
任意積立金					
別途積立金	3,753		3,953		200
固定資産圧縮積立金	32		30		1
当期末処分利益	1,595		1,646		50
利益剰余金合計	5,857		6,106		248
その他有価証券評価差額金	193		516		323
自己株式	148		575		426
資本合計	11,974	76.3	12,119	75.7	145
負債及び資本合計	15,694	100.0	16,000	100.0	305

(2) 損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	前事業年度 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 17 年 3 月 31 日〕		当事業年度 〔自平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至平成 18 年 3 月 31 日〕		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
売上高	9,997	100.0	10,142	100.0	145
売上原価	3,464		3,420		44
売上総利益	6,532		6,722		189
返品調整引当金繰入額	3		11		8
差引売上総利益	6,529	65.3	6,711	66.2	181
販売費及び一般管理費	5,807	58.1	6,061	59.8	253
営業利益	722	7.2	650	6.4	71
営業外収益					
受取利息	0		1		0
受取配当金	13		17		3
地代及び家賃	36		40		4
技術料収入	114		110		4
その他	55		91		35
計	221	2.2	261	2.6	39
営業外費用					
棚卸資産廃棄損	57		149		92
固定資産除却損	4		5		0
その他	34		24		9
計	96	1.0	179	1.8	83
経常利益	847	8.5	731	7.2	115
特別利益					
貸倒引当金戻入額	-		2		2
計	-		2	0.0	2
特別損失					
固定資産除却損	60		32		28
投資損失引当金繰入額	6		-		6
計	66	0.7	32	0.3	34
税引前当期純利益	780	7.8	701	6.9	79
法人税、住民税及び事業税	381		353		28
法人税等調整額	86		93		6
当期純利益	485	4.9	441	4.4	44
前期繰越利益	1,196		1,289		92
中間配当金額	86		84		1
当期末処分利益	1,595		1,646		50

(3) 利益処分(案)

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	当事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
	当期末処分利益		1,595
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額		1	1
合計		1,597	1,647
利益処分量			
配当金		85	83
役員賞与金		21	22
(うち監査役賞与金)		(2)	(2)
別途積立金		200	-
合計		307	105
次期繰越利益		1,289	1,542

(注) 1. 平成17年12月1日に84,934,358円(1株当たり2円50銭)の中間配当を実施しました。

2. 利益配当金には、自己株式1,408,708株分は含んでおりません。

重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した会計処理の原則および手続きは次のとおりであります。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品 後入先出法による原価法

仕掛品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50 年

機械装置 7 年

無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては見込利用期間(5年)によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績を勘案して売掛債権の 0.5%を計上しております。

賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。

返品調整引当金 返品による損失に備えるため、期末の売上債権額に対し直近 2 期における返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,488,208 千円)については、15 年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12 年～14 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上してはりましたが、平成 16 年 7 月以降、内規を改訂し、新規積立てを停止しております。従いまして、平成 16 年 6 月の定時株主総会前に在籍した役員の退職慰労金要支給額であります。

(5)リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

長期性預金は資産総額の 100 分の 1 を超えたため、当期より区分掲記しております。なお、前期は、投資その他の資産の「その他」に、150 百万円含まれております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
<p>1 . 有形固定資産減価償却累計額 6,633 百万円</p> <p>2 . 授権株数 普通株式 78,988,000 株 発行済株式総数 普通株式 34,838,325 株 ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定めております。</p> <p>3 . 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式 439,324 株であります。</p> <p>4 . 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより、増加した純資産額は 193 百万円であります。</p>	<p>1 . 有形固定資産減価償却累計額 6,833 百万円</p> <p>2 . 授権株数 普通株式 78,988,000 株 発行済株式総数 普通株式 34,838,325 株 ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定めております。</p> <p>3 . 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式 1,408,708 株であります。</p> <p>4 . 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより、増加した純資産額は 516 百万円であります。</p>

(損益計算関係)

前事業年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)
<p>1 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 895 百万円</p>	<p>1 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,053 百万円</p>

(リース取引)

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕			当事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	87	28	59	150	48	102
工 具 器 具 備 品	193	139	54	249	136	112
合 計	281	167	113	400	185	214

(注) 上記の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度	当事業年度
1年内	40百万円	58百万円
1年超	73百万円	156百万円
合 計	113百万円	214百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

当期の支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度	当事業年度
支払リース料	52百万円	46百万円
減価償却費相当額	52百万円	46百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計)

(単位 : 百万円)

前事業年度 〔 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日 〕
繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 117	賞与引当金損金算入限度超過額 118
未払事業税否認 23	未払事業税否認 18
退職給付引当金損金算入限度超過額 541	退職給付引当金損金算入限度超過額 631
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 77	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 77
その他 65	その他 70
繰延税金資産合計 825	繰延税金資産合計 917
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 21	固定資産圧縮積立金 20
その他有価証券評価差額金 133	その他有価証券評価差額金 354
繰延税金負債合計 154	繰延税金負債合計 374
繰延税金資産の純額 671	繰延税金資産の純額 542
法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の主な項目別の内訳	法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の主な項目別の内訳
%	%
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5
住民税均等割等 2.1	住民税均等割等 2.3
試験研究費等の税額控除 7.8	試験研究費等の税額控除 8.6
その他 0.2	その他 0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.1

(重要な後発事象)

当社は、平成 18 年 4 月 24 日開催の取締役会において、商法第 211 条の 3 第 1 項第 2 号の規定に基づき、自己株式を買受けることを下記のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

定款の定めに基づき、機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得の内容

- | | |
|------------------|---|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 43 万株 (上限)
(発行済株式総数に対する割合 1.23%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 2 億円 (上限) |
| (4) 自己株式買受けの日程 | 平成 18 年 4 月 24 日から平成 18 年 6 月 23 日まで |

(ご参考) 18 年 3 月 31 日時点の自己株式の保有

発行済株式総数 (自己株式を除く)	33,429,617 株
自己株式数	1,408,708 株

7．役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。

以上